



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.nikon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 牛田 一雄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 兼 常務執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 萩原 哲 (TEL) 03-6433-3626
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	526,270	0.2	52,554	26.7	57,014	41.3	40,780	82.8	33,659	△23.2
30年3月期第3四半期	525,262	△7.2	41,491	123.2	40,337	88.1	22,309	56.7	43,853	93.5
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
31年3月期第3四半期	102.92		102.58							
30年3月期第3四半期	56.31		56.13							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,146,822	586,778	586,028	51.1
30年3月期	1,098,343	573,541	572,908	52.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
31年3月期	—	30.00	—		
31年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	720,000	0.4	80,000	42.3	83,000	47.5	59,000	69.7	円 銭 148.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	400,878,921株	30年3月期	400,878,921株
31年3月期3Q	4,633,630株	30年3月期	4,655,476株
31年3月期3Q	396,231,080株	30年3月期3Q	396,211,617株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(偶発負債)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。精機事業においては、FPD関連分野及び半導体関連分野ともに設備投資は堅調に推移しました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野及び眼科診断分野ともに海外を中心に市況が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は5,262億70百万円、前年同期比10億7百万円(0.2%)の増収、営業利益は525億54百万円、前年同期比110億63百万円(26.7%)の増益、税引前四半期利益は570億14百万円、前年同期比166億77百万円(41.3%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は407億80百万円、前年同期比184億72百万円(82.8%)の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。会計方針の変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント情報は次のとおりです。

映像事業では、デジタル一眼レフカメラ「D850」の販売が好調に推移するとともに、新製品のフルサイズミラーレスカメラ「Z 7」「Z 6」が高級機の売上げ増加に貢献しました。しかしながら、レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラとも全体の販売台数が減少した結果、減収減益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野では、中小型パネル用装置は販売台数が減少しましたが、大型パネル用装置が販売台数を伸ばし、大幅な増収増益となりました。また、半導体露光装置分野においても、ArF液浸スキャナーやArFスキャナーの販売が堅調に推移し、事業全体として大幅な増収増益となりました。

ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野では、生物顕微鏡の販売が海外を中心に増加したことで増収となり、眼科診断分野も、超広角走査型レーザー検眼鏡の販売が増加し、増収となりました。これらの結果、事業全体としては増収となりましたが、眼科診断分野や再生医療関連への戦略投資を計画通り行ったため営業損失が継続しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて484億79百万円増加し、1兆1,468億22百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が271億84百万円、棚卸資産が287億14百万円それぞれ増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて352億41百万円増加し、5,600億43百万円となりました。これは主に、前受金が325億89百万円増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて132億37百万円増加し、5,867億78百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や剰余金の配当処分の結果、利益剰余金が202億41百万円増加した一方、保有する株式の時価下落等によりその他の資本の構成要素が72億70百万円減少したためです。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益570億14百万円の計上に加え、半導体露光装置の受注により前受金が316億24百万円増加し709億22百万円の収入(前年同期は927億50百万円の収入)となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により227億64百万円の支出(前年同期は234億87百万円の支出)となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により211億41百万円の支出(前年同期は95億1百万円の支出)となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は1億66百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ271億84百万円

増加し、4,156億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通しにつきましては、前回予想に対して、映像事業では、初級機の価格競争激化をはじめ、厳しい市場環境を踏まえて各製品カテゴリーの販売台数を見直し、売上収益、営業利益とも下方修正いたします。精機事業では、FPD露光装置分野の計画に変更はないものの、半導体露光装置分野において、一部の装置販売が顧客都合で来期にシフトする他、特許訴訟の和解金等を盛り込み、売上収益は下方修正、営業利益は上方修正いたします。また、各セグメントに配賦されない全社損益は、本部費用の効率化等により、改善を見込んでおります。

これらの状況を踏まえて、2018年11月8日に公表しました業績予想を以下の通り変更いたします。

2019年3月期連結累計期間連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	740,000	74,000	76,000	53,000	133.76
今回修正予想 (B)	720,000	80,000	83,000	59,000	148.90
増減額 (B-A)	△20,000	6,000	7,000	6,000	
増減率 (%)	△2.7	8.1	9.2	11.3	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	717,078	56,236	56,257	34,772	87.76

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1ユーロ=128円を前提としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	388,438	415,622	27,184
売上債権及びその他の債権	104,526	101,717	△2,808
棚卸資産	235,553	264,267	28,714
その他の金融資産	10,958	4,632	△6,326
その他の流動資産	12,430	16,470	4,039
(小計)	751,905	802,708	50,803
売却目的で保有する非流動資産	2,277	2,173	△104
流動資産合計	754,182	804,882	50,700
非流動資産			
有形固定資産	118,761	116,723	△2,037
のれん及び無形資産	60,985	59,880	△1,105
退職給付に係る資産	5,706	5,740	33
持分法で会計処理されている投資	9,387	10,349	962
その他の金融資産	91,841	86,345	△5,496
繰延税金資産	53,355	59,274	5,919
その他の非流動資産	4,126	3,629	△497
非流動資産合計	344,161	341,940	△2,221
資産合計	1,098,343	1,146,822	48,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	118,701	117,150	△1,551
社債及び借入金	12,200	12,400	200
未払法人所得税	11,567	10,912	△655
前受金	176,631	209,220	32,589
引当金	6,820	5,611	△1,209
その他の金融負債	28,879	30,577	1,698
その他の流動負債	34,959	38,634	3,675
流動負債合計	389,756	424,503	34,748
非流動負債			
社債及び借入金	113,140	114,002	863
退職給付に係る負債	7,995	8,205	210
引当金	4,844	4,942	98
繰延税金負債	3,978	3,842	△136
その他の金融負債	2,490	2,218	△272
その他の非流動負債	2,599	2,330	△269
非流動負債合計	135,046	135,540	494
負債合計	524,802	560,043	35,241
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	81,333	81,416	83
自己株式	△13,152	△13,085	67
その他の資本の構成要素	△18,310	△25,580	△7,270
利益剰余金	457,561	477,802	20,241
親会社の所有者に帰属する持分	572,908	586,028	13,121
非支配持分	633	750	117
資本合計	573,541	586,778	13,237
負債及び資本合計	1,098,343	1,146,822	48,479

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	525,262	100.0	526,270	100.0	1,007
売上原価	△296,597	△56.5	△296,886	△56.4	△289
売上総利益	228,665	43.5	229,384	43.6	719
販売費及び一般管理費	△182,507		△176,624		5,883
その他営業収益	2,409		2,431		22
その他営業費用	△7,076		△2,637		4,440
営業利益	41,491	7.9	52,554	10.0	11,063
金融収益	4,949		5,795		846
金融費用	△5,403		△2,694		2,708
持分法による投資利益又は損失(△)	△700		1,359		2,059
税引前四半期利益	40,337	7.7	57,014	10.8	16,677
法人所得税費用	△17,961		△16,156		1,805
四半期利益	22,376	4.3	40,859	7.8	18,482
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	22,309	4.2	40,780	7.7	18,472
非支配持分	67		78		11
四半期利益	22,376	4.3	40,859	7.8	18,482
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.31		102.92		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.13		102.58		

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	増減
四半期利益	22,376	40,859	18,482
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	8,406	△7,990	△16,395
確定給付制度の再測定	△606	—	606
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	12	△6	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,811	△7,995	△15,806
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	13,933	868	△13,065
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分	△130	△30	100
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△136	△42	94
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	13,666	796	△12,870
税引後その他の包括利益	21,477	△7,199	△28,676
四半期包括利益	43,853	33,659	△10,194
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	43,755	33,605	△10,150
非支配持分	98	55	△43
四半期包括利益	43,853	33,659	△10,194

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2017年4月1日残高	65,476	81,163	△13,215	7,360	—	△557
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8,406	△606	△125
四半期包括利益合計	—	—	—	8,406	△606	△125
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△4	—	—	—
株式報酬取引	—	110	48	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	658	606	—
所有者との取引額等合計	—	110	44	658	606	—
2017年12月31日残高	65,476	81,273	△13,172	16,423	—	△682
2018年4月1日残高	65,476	81,333	△13,152	12,726	—	△799
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△7,990	—	△48
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,990	—	△48
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△2	—	—	—
株式報酬取引	—	83	69	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△95	—	—
所有者との取引額等合計	—	83	67	△95	—	—
2018年12月31日残高	65,476	81,416	△13,085	4,641	—	△846

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2017年4月1日残高	△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150
四半期利益	—	—	—	22,309	22,309	67	22,376
その他の包括利益	13,902	△130	21,446	—	21,446	31	21,477
四半期包括利益合計	13,902	△130	21,446	22,309	43,755	98	43,853
剰余金の配当	—	—	—	△7,142	△7,142	△57	△7,199
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△4	—	△4
株式報酬取引	—	—	—	—	157	—	157
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	47	47
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	1,264	△1,264	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1,264	△8,406	△6,989	△10	△6,999
2017年12月31日残高	△18,120	△292	△2,671	443,383	574,290	714	575,004
2018年4月1日残高	△30,406	169	△18,310	457,561	572,908	633	573,541
四半期利益	—	—	—	40,780	40,780	78	40,859
その他の包括利益	892	△30	△7,175	—	△7,175	△24	△7,199
四半期包括利益合計	892	△30	△7,175	40,780	33,605	55	33,659
剰余金の配当	—	—	—	△20,634	△20,634	△40	△20,674
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△2	—	△2
株式報酬取引	—	—	—	—	152	—	152
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	102	102
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△95	95	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△95	△20,539	△20,484	62	△20,422
2018年12月31日残高	△29,514	139	△25,580	477,802	586,028	750	586,778

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,337	57,014
減価償却費及び償却費	23,046	20,818
減損損失	995	393
受取利息及び受取配当金	△3,203	△3,897
持分法による投資損益(△は益)	700	△1,359
固定資産売却損益(△は益)	△60	△68
支払利息	1,081	1,136
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,026	3,804
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,198	△28,608
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7,533	1,752
前受金の増減額(△は減少)	72,416	31,624
引当金の増減額(△は減少)	64	△1,458
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△704	△96
その他	7,233	5,215
(小計)	116,215	86,270
利息及び配当金の受取額	4,174	4,235
利息の支払額	△719	△711
割増退職金等の支払額(注)	△19,856	—
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△7,063	△18,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,750	70,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,582	△16,435
有形固定資産の売却による収入	271	162
無形資産の取得による支出	△6,008	△5,904
連結範囲の変更を伴う事業の取得による支出	—	△2,380
投資有価証券の取得による支出	△2,943	△5,364
投資有価証券の売却による収入	5,319	441
定期預金の預入による支出	△5,163	△1,325
定期預金の払出による収入	3,264	7,461
その他	354	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,487	△22,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400	△50
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△95	—
配当金の支払額	△7,027	△20,380
非支配持分への配当金の支払額	△57	△40
その他	△923	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,501	△21,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,847	166
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	67,609	27,184
現金及び現金同等物の期首残高	319,046	388,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,655	415,622

(注) 割増退職金等の支払額は、国内の希望退職及び中国生産子会社の操業停止に伴う割増退職金等の支払額を表示しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示を規定

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、「映像事業」において、レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品の販売、「精機事業」において、FPD露光装置及び半導体露光装置の製品の販売、「ヘルスケア事業」において、生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡など、バイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品の販売を行っております。また、製品に関連した保証、保守、改造・移設などのサービス業務を提供しております。

製品の販売及びサービス業務について顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付完了時点、また、据付を要しない製品については引渡時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。

サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。

なお、顧客との契約における履行義務を識別し取引価格を算定することにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費等の一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、第1四半期連結会計期間より売上収益から控除しております。

IFRS第15号の適用に当たっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

従前の会計基準を適用した場合と比較し各表示科目が影響を受ける金額は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、主に売上収益が7,197百万円、販売費及び一般管理費が7,180百万円、それぞれ減少しております。なお、四半期利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	291,221	146,151	39,264	48,626	525,262	—	525,262
セグメント間の売上収益	622	186	208	42,609	43,625	△43,625	—
売上収益合計	291,843	146,337	39,472	91,235	568,887	△43,625	525,262
セグメント利益 又は損失(△)	31,618	28,595	△3,147	3,187	60,253	△18,762	41,491
金融収益							4,949
金融費用							△5,403
持分法による投資損失(△)							△700
税引前四半期利益							40,337

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去361百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△19,123百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	241,460	186,337	45,737	52,735	526,270	—	526,270
セグメント間の売上収益	928	298	152	46,467	47,845	△47,845	—
売上収益合計	242,389	186,635	45,889	99,202	574,115	△47,845	526,270
セグメント利益 又は損失(△)	21,830	47,275	△2,580	4,897	71,422	△18,868	52,554
金融収益							5,795
金融費用							△2,694
持分法による投資利益							1,359
税引前四半期利益							57,014

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去362百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△19,229百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所 (CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal) へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所に対して上告受理申立を行い、同年3月、最高裁判所は当該申立を受理して審理に入っております。なお、現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

(重要な後発事象)

当社と、オランダのASML Holding N.V. (以下「ASML」) およびドイツのCarl Zeiss SMT GmbH (以下「Zeiss」) は、2019年1月23日、露光装置およびデジタルカメラの特許に対する全ての訴訟手続の包括的和解に関し、基本合意覚書を締結しました。

基本合意覚書は法的拘束力を有し、3社間で行われている、欧州、日本、米国国際貿易委員会 (ITC) を含む米国における全ての訴訟が対象です。3社は、本年2月に、和解およびクロスライセンスに関する最終契約を締結し、3社間の全ての訴訟を取り下げる予定です。なお、基本合意覚書の条件には、ASMLおよびZeissから当社に対する、総額150百万ユーロ (約190億円※) の支払いが含まれます。さらに、最終契約の締結日から10年間、液浸露光装置の年間の売上高の0.8%に相当する金額のライセンス料を相互に支払うクロスライセンスの合意も今回の基本合意覚書に含まれています。

※1ユーロ=125円として計算